

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

激浪を乗り切る！

試練に立ち向かうマグロ延縄漁業者たち

遠洋マグロ延縄漁業にとって厳しい状況が続いています。しかし、そんな中でも時代にあった新船建造にチャレンジし、先へ進もうと果敢に挑戦している漁業者がいます。岩手県釜石市に本社を構える濱幸水産です。厳しい環境の中で濱幸水産が目指すものは、同社の濱川幸雄社長に、新船建造を行った理由、そしてこれからのマグロ漁業への思いを聞きました。
(インタビュー・浮須雅樹)

マグロ漁業が厳しい中で、いま新船建造に取り組んだ理由は。

濱川社長 魚価安と燃油高騰という厳しい経営環境の中でも船の老朽化が進んでいます。この事態をどう乗り越えるかが大きな課題でした。しかし1隻6億5000万円(建造計画当時)の船を年間2億5000万円ほどの水揚げでは建造できません。どうすればいいかと悩んだ時にふと思ったのが、『エンジンや冷凍機など船に搭載される多くの機器は20年前に比べて遜色がない!』ということでした。ならば、使えるものをそのまま使えば新船に遜色のない船ができるのではないかと思ったわけです。ただ誤算もありました。当初の試算では、船体以外、食器も含めすべて古い船のものを流用するつもりでしたが、環境対策によるNOx(窒素酸化物)排出規制で古いメインエンジンをそのまま使うことが難しいことがわかり、メインエンジンは新しくしました。それでも2億円安い4億3000万円(当時)での建造ができる見通しがついたのです。この額ならいまの水揚げでもなんとかかなります。

ブリッジの窓枠も前の船のものを使ったと聞きました。

濱川社長 徹底して使えるものは使うことにしました。ブリッジの窓

枠はもちろん船室の板から箸や茶碗などの食器まで、使えるものはすべてです。すでに台湾などでは当たり前のようにそうしていると聞きましたが、厳しい現在の経営環境の中で船を自力で新しくして次につなげていくにはそれしかありません。

いまのマグロ漁業をどう見ますか。

濱川社長 魚価が安いことが経営を厳しくしています。ただ、相場が良くなることを期待しても意味がありません。結局生産者は、いいマグロをできるだけ多く獲るしかないので。そして削減できるコストは徹底して削減していく。もちろんルールは守ります。ルールを破ってまでマグロ漁業を続けようとは思いません。ルールを守り、その中でギリギリまでできることをしていくしかありません。

最近、地元でマグロの販売を行ったと聞いたが。

濱川社長 地元で開かれるお祭りに参加して直売を行いました。以前からもっと天然マグロの良さを一般の人に知ってもらいたいとの思いが強かったので、昨年から取り組んでみました。

反応は。

濱川社長 試食を提供しながら声



を枯らして販売したところ、2回目以降の販売を楽しみに待ってくれるリピーターができました。うれしかったですね。土日の2日間販売する時も、土曜に買って、「あんなおいしいマグロ食べたことない」とまた日曜日に買いに来てくれる人もいました。その後は常連の方も多くなり、確かな手応えを感じています。一般の人にも本当に美味しいマグロを食べたいと思っていることを実感できました。マグロ漁業者もそのことを知っているようで知りません。これからはもっと消費者に近づき、声を聞いていくことが必要だと思います。消費者と生産者の距離が近づけば、環境は変わると思います。とにかく安心して安全な天然マグロを欲しい人がまだまだ多くいることがわかったことは、大きな収穫でした。

(2面につづく)

(1面からつづく)

まだまだ天然マグロは可能性があると。

濱川社長 あります。日本船の良さをもっとアピールしてもいいと思います。漁獲したマグロの処理も、繊細なのはやっぱり日本船です。こればかりは食べる文化を持っている日本人の船だからこそできる部分は必ずあるし、外国船ではどうしてもマネ出来ない部分があるのです。

いまマグロ漁業者がすべきことは。

濱川社長 自分だけが豊かなになればいいという時代は終わったと思います。マグロ漁業も広い海で船が少なくなったいま、情報も減っています。マグロ漁業には、勤と経験に

加え、情報が欠かせません。広い海で孤軍奮闘しても情報量はしれてます。マグロ業界もいまの隻数をなんとか維持し、みんなで日本船団を維持するために何ができるか考えていく時にきています。漁獲枠が減らされたとか行政に注文ばかりつけてもしかたありません。法律を守りながら、その中で自分たちに何ができるかをもちっと業界全体で考えていく必要があると思います。



「食べてみて。おいしいよ」と自ら消費者にマグロ販売する濱川社長

地元串木野でチャレンジを続けるマグロ販売

島平第一漁業生産組合グループ・新洋水産



松元社長

マグロの街と言われる鹿児島県のいちき串木野市で、地元向けにマグロ販売に取り組むのが島平第一漁業生産組合グループの新洋水産。昨春秋には、自社船が漁獲したメバチやキハダ65トンを運搬船で串木野港に水揚げし、地元の大手量販店などに販売、話題を集めた。同社の松元要社長は「これからの漁業者は、生産者こそその武器をもたないといけない」と、生産者だからこそできるマグロ販売にチャレンジを続けている。

同社が設立したのは、昭和57年。平成3年には超低温冷蔵庫を建設し、自社船の漁獲物の地元販売を地道に続けてきた。

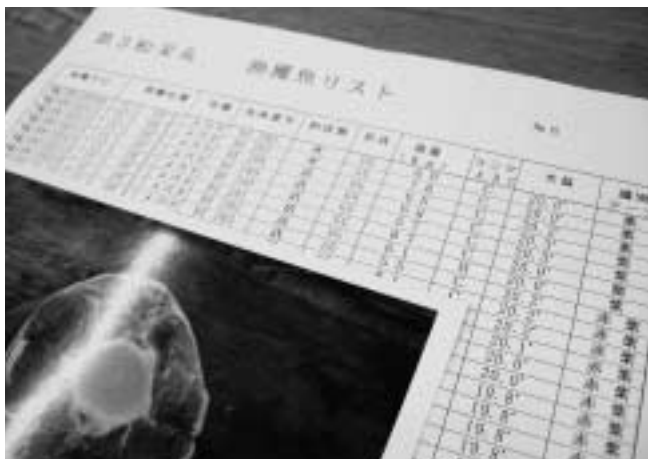
かつては自社船を直接串木野港につけて水揚げをしていたが、最近の燃油高騰で帰港もままならず、昨年は1年9か月ぶりに運搬船での水揚げに地元でも話題を呼んだ。当日水揚げされたマグロは地元量販店の関心も高く、ほとんどが地元消費に回ったという。

量販店の支持を受ける背景には、新洋水産の船をはじめ、島平漁業組合グループの船が取り組む徹底したトレーサビリティ

がある。「島平松栄丸」のブランドがついた同社のマグロのトレーサビリティは、水揚げ時期や場所はもちろんのこと、漁獲時の活死の別や身質のランク、さらには尾肉の写真なども詳細に記録する体制が構築されており、漁獲時のマグロの状態をすべて把握できるのが特徴となっている。現在では、そうしたデータを購入した人がいつでも確認できるように携帯電話で履歴を確認できるシステムも導入した。

新洋水産のマグロが地元で知られるまでには地道な努力があった。まず4年間の徹底した地元での広告展開。「まず新洋水産＝マグロを印象づけてもらうことから」と実施したもので、「いわゆる兵糧攻め。時間はある程度かかるが非常に有効」と松元社長は語る。実際、島平松栄丸ブランドの知名度は高く、そこにトレーサビリティによる安全・安心と地元水揚げという付加価値が複合的に重なり販売を成功させているようだ。

松元社長は生産者が販売に取り組む意味について「漁業者は獲れば終わりの時代は終わったと思う。自分たちが自信を持って獲ったものを納得してもらい適正な価格で買ってもらうには、漁業者も販売のことを知らないといけない。量販店もいいものに対しては、きちっと評価してくれる。マグロ漁業者も、1円を大事にし末端を知ることは、漁業をするうえでも武器になるはず。これからはマーケットの納得いかない価格に諦めるだけでなく、漁業者としての武器を持つことが大事だと思う」と話している。



漁獲した魚がすべてリストされ、トレーサビリティも万全

早急に保全管理措置実現を！

- マグロ管理機関議長会合 -

各マグロ漁業管理機関の議長が出席する議長会合が2月5日と6日、米国サンフランシスコで開かれた。出席した各議長から、「クロマグロやメバチなど資源の悪化が指摘されながら資源保全措置が合意できずにいることは国際社会の要請に応えていない」と強い危機感が示され、「各

漁業管理機関は早急に十分な資源の保全管理措置をとるべき」とする点で合意した。

会議の議長を務めた水産庁の宮原正典沿岸沖合課長は「各機関にさまざまな事情があるのは理解できる。しかし、すでに資源管理をしっかり行っていないものに対してはマーケ

ットがノーを突きつける動きがあり、CITES（ワシントン条約会議）なども再来年に控えている。このまま行き詰まった状態を続けることに対する危機感は非常に強い。」と、漁業管理機関の管理能力が強く問われる状況にきていることを改めて示唆した。

現在、地中海を含む東大西洋クロマグロの保存管理措置が守られていない状況や東部太平洋でもメバチやキハダの保存管理措置をめぐる協議が難航しているなど、各機関の資源保全措置が進まない状況が続いている。

台湾マグロ延縄漁船

さらに23隻スクラップ

OPRT視察団派遣

OPRTは、3月2日から5日、台湾でスクラップ状況を確認した。予定されていた23隻は、全て漁業署へ引渡し完了。そのうち、9隻は、既に標的船として海軍に引き渡されている。残りの14隻は、漁業機器を全て撤去。主機（*）補機、冷凍機を破壊し、高雄市漁港に係船中。年内にスクラップされる。（*1隻分



破壊された主機



係船中の減船対象船

のみ、海洋大学に寄付）この結果、台湾の遠洋マグロ延縄漁船は、421隻に減少する。（日本への台湾漁船のマグロの供給量は、今

後更に減少することが予想される。参考：これまでの実績 2005年125,000トン、2006年70,000トン、2007年54,000トン見込み）

私が40年近くマグロ資源の研究をしてきた中で、この10年くらいの間のマグロ類の回遊についての知見の増加は、間違いなく第一に特筆されるべき研究成果といえる。「記録型標識」の開発が、研究を飛躍的に進めた。ICを利用した小型の電子標識の開発の結果だが、最新式のものは、標識をマグロから切り離す時刻を放流時に予め設定することができ、決められた時刻に自動的に魚体から切り離されて、海面に浮上し、浮上した標識から記録情報が発信され、人工衛星を経由して、位置や遊泳水深等の詳細な情報が得られるのだ。標識を打ったマグロを、再度捕獲しなくても情報をとることができる。この標識が出来れば、ノーベル賞ものと言われた大発明である。標識が高価で衛

星回線の使用量を含めて、1本10万円位するし、装着器具の開発も、まだまだである。ほぼ1年以内に、魚から脱落するという問題もあり、改良の余地はあるが、研究者や漁業者が長年解らなかった回遊の実態が次々と明らかにされている。いくつかの興味ある新

アメリカ東岸で放された大型魚が地中海で漁獲されることは従来から知られてきたが、この記録型標識で、このようなクロマグロは元々地中海からアメリカ東岸へ回遊していた可能性が強まった。つまり、米国東岸から地中海に産卵に戻っていく過程であったと思われる。今のところ、地中海での記録型標識が少ないので、もっと多数を標識すれば、恐らくヨーロッパと米国・カナダ沿岸のクロマグロは、相当な高率で混

鈴木治郎

マグロあれこれ 科学者の目

第8回

まぐろの大回遊って、どこまで解る？①

知見を紹介しよう。

クロマグロが大回遊をすることは、古くから知られていたが、記録型標識により、その実態が明らかにされてきた。大西洋のクロマグロも太平洋のクロマグロも2歳ぐらになると大洋の横断を繰り返す。大西洋のクロマグロについて、

合していることが明らかになるだろう。また、クロマグロが1000m近く潜ることが解かってきた。漁業者の中で記録型標識の情報が以前にこのことを言っていた人がいたが、私も含めて、信用しない研究者が多かったのは、浅はかであったと反省すべきであろう。

東大西洋・地中海クロマグロ資源

管理の失敗 - 欧州会計監査院報告

OPRTは2月20日、21日の両日、静岡市内で開かれた水研センター遠洋水産研究所の「平成19年度、マグロ調査研究成果報告会」で、欧州会計監査院が昨年12月に発表したEUの漁業管理に関する報告書を紹介した。

報告書では、EUの共通漁業政策で掲げる水産資源の持続的利用の目的達成に向けた漁業の管理失敗を指摘。管理失敗の原因として過剰な漁獲能力の問題を挙げ、解決の必要性を強調している。

成果報告会では、遠洋水研の研究者がマグロ・カツオに関する調査研究の成果を紹介し、業界関係者など約200名が参加。この中でOPRTの田端憲太郎事務局長が話題提供として、「東大西洋クロマグロ資源管理措置がなぜ守られていなかったのか～欧州会計監査院特別監査報告」と題し紹介した。

欧州会計監査院はEUの内部組織で、漁業管理予算等が適切に使用されているか監査する機関。今回の報告書はEU委員会に提出されている。OPRTとしては地中海クロマグロ資源管理の順守が問題となっている中で、EU自身が漁業管理の失敗を検証し報告したことが注目されるとして紹介した。

原因は過剰な漁獲能力

報告書では、EUでは毎年440万、61億ユーロの水産物の水揚げがあり、23万人の雇用を提供する水産業の役割は大きいとし、資源の持続的利用に向けた漁業管理の重要性を指摘したうえで、各加盟国の漁獲データ、検査態勢、違反の罰則の適用状況などを検証。①漁獲データは信頼できない②検査・取締りが不十分③違反に対する制裁が不適切とし、違反に罰金が課せられたのは一件のみで、しかも摘発の21年後に確定した例をあげ、再発防止の抑止効果がないなど強く指摘。過剰な漁獲能力が

このような事態をもたらしているとし、この問題が解決されなければ持続的利用の達成はなく、現在の管理、検査、取り締りおよび制裁の全般について、相当な強化が必要であると述べている。

このほか田端事務局長は、「環境団体はICCAT（大西洋マグロ類保存国際委員会）の資源管理措置が守られていないとし、3年間の禁漁を主張。地中海クロマグロ不買運動を精力的に展開している」ことを

報告。また昨年1月に神戸で開催されたマグロ資源管理機関の合同会議では、日本政府から、地中海には漁獲枠の2倍の生産能力のあるイネスがあり、資源に悪影響を与えているとの発言があったことを紹介。「マグロ資源を持続的に利用していくには、まさにEU監査院の報告書で述べているように過剰となっている漁獲能力の問題を解決することだ。これはEU海域だけの問題ではなく、世界の各海域でマグロ漁獲能力をコントロールするメカニズムを、導入する必要がある。そのための国際的合意の早急な形成が求められる。」と述べた。

また過剰漁獲能力の問題について、国際社会の一部には日本が買収から解決しないと批判する声もあり、消費国として日本が責任ある態度を示す必要もある。

魚は工業製品じゃない。

消費者ももっと知ってほしい！

青い作業ジャンパーに白い長靴姿のまま、ステージに立つ魚屋がいる。現役水産業者によるロックバンド「漁港（ぎょこう）」だ。

千葉県浦安市の魚市場で祖父から続く魚屋「泉銀」を営むリーダー、森田釣竿さん（33）は、「活動は水産業の一環」と言い切る。「音楽なんて本当はどうでもいい。魚が獲（と）られる過程や値段の意味を、もっと消費者や国に考えてみてほしいだけなんだ」

小規模の魚屋経営は楽ではない。泉銀では主力のマグロは売れても1日1本。それでも、値下げを求める客には「工業製品と間違えてるんじゃないのか。魚の命を扱ってるのに安くなるわけがないだろう」と容赦なくしかりつける。

だが「漁港」の奮闘の一方で、漁業者は年々減っている。「マグロを外国任せにしてどうする。日本からすず野が広いマグロ産業がなくなれば、いろんな産業が壊れる」。水産文化の誇りを伝えるため、若い世代に訴え続けたいと肩を震わせた。



普段はマグロがメインの魚屋として必死に働く森田さん＝07年12月、千葉県浦安市の泉銀で（撮影：稲生陽記者）

「毎日新聞静岡版（平成20年1月1日付け）より転載 元旦から10回連載された「朝焼けに焦がれて⑩ - マグロ船からの報告」」

編集後記

燃油高、魚価安、漁獲規制強化など、次から次と荒波をかぶる遠洋マグロ延縄漁業。めげてはられない。知恵と工夫で、荒波に果敢に挑む漁業者がいる。日本の食文化が外国で評価を受けるような時代となったが、肝心の日本人も自国の産業を支えるように、もっと関心を持って、そして、力をかして欲しい。（原田）